作成日　JIS Z 7253：2012　：2014 年 9 月 26 日

安全データシート

1.製品及び会社情報

製品名	**LORD 7550C**
会社名	ロード・ジャパン・インク
住所	東京事務所）東京都新宿区西新宿 8-4-2 野村不動産西新宿ビル 8F 甲府事業所）山梨県中央市中楯 811
担当部門	品質保証課
電話番号	055-273-4290
FAX 番号	055-273-5020
緊急連絡電話番号	営業部　電話　03-5338-9011
整理番号	300000001141
製造国	アメリカ合衆国
推奨用途及び使用上の制限	ウレタン樹脂系接着剤、PART 2 OF 2

2.危険有害性の要約

[GHS 分類]

分類基準に該当しない。

[ラベル要素]

注意書き：

[安全対策]

使用前に取扱説明書を入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

3.組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分： 混合物

化学名又は一般名：　ウレタン樹脂系接着剤、PART 2 OF 2

4.応急措置

吸入した場合：

被災者を直ちに新鮮な空気の場所に移す。保温して安静に保つ。呼吸が不規則、止まっている場合には、人工呼吸を行う。嘔吐物は飲み込まないようにし直ちに医師の手当てを受けさせること。

皮膚に付着した場合：

付着した身体部位を水で洗浄する。溶剤、シンナー等は使用しない。衣服、靴及び靴下等にかかっている時は、直ちに脱がせ、それらを遠ざける。かゆみ、炎症等の症状がある場合には速やかに医師の診断を受ける。

眼に入った場合：

直ちに大量の清浄な水で 15 分以上洗った後、医師の手当てを受ける。痛みのため目を擦ることはさせない。

飲み込んだ場合：

誤って飲み込んだ場合には、安静にして直ちに医師の診断を受けること。嘔吐する場合は、少なくとも頭部を横に向ける。嘔吐物は医師の指示以外、無理に吐かせない。

5.火災時の措置

消火剤： 二酸化炭素、粉末消火薬剤、泡消火薬剤、水噴霧

使ってはならない消火剤： 特になし

特定の消火方法： 火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。消火活動は風上から行う。防災活動に無関係な全ての人を風上に遠ざける。

消火を行う者の保護： 火災等で温度があがると炭酸ガス、一酸化炭素、及び有毒ガス等を生じるため、防災活動をする時は呼吸用保護具を着用する。

6.漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：

ばく露防止のため、保護具（手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等）を着用して作業を行い、蒸気の吸入や皮膚への接触を防止する。漏出した場合の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。付近の着火源を取り除き、消火機材を準備する。

環境に対する注意事項：

本製品を含む廃水の公共用水域への排出又は地下浸透を防止する。本製品がこぼれた床面などを水等で洗浄しない。

回収、中和、封じ込め及び浄化方法と機材：

漏出物は、密閉できる容器に回収し、安全な場所に移す。乾燥砂、土、その他の不燃性のものに吸着させて回収する。大量の流出には盛土などで囲って流出を防止する。付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除く。着火した場合に備えて、適切な消火器を準備する。付着物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処分をすること。

二次災害の防止策：

衝撃、静電気などで火花が発生しないような材質の用具を用い回収する。河川等へ排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

7.取扱い及び保管上の注意

取扱い：

技術的対策

労働安全衛生法、消防法等の関連法規に準拠して作業する。
作業環境を許容濃度以下に保つ。
吸入、接触を避ける。
ばく露の危険性が生じる場合には防護具を着用する。
よく換気された場所で使用する。
喫煙、裸火、熱または発火源を避ける。
取扱い時には、飲食または喫煙をしないこと。
取扱う場合、スパークしない道具を使用する。
蒸気は、静電気によりポンプ中または注入中に着火する可能性がある。
不適合物質との接触を避ける。
取扱い後は、常に、石鹸水で洗浄する。
作業衣は、別々に洗濯するべきである。
正しい作業実施法を定め遵守する。
物質で濡れた衣類が浸透し皮膚に接することは避ける。

注意事項

密閉された場所における作業には、適切な保護具の着用と、充分な局所排気装置の稼動を行う。
容器は破損、腐食、割れ等のないものを使用する。
使用済み容器は一定の場所を定めて集積する。

保管：

屋根のある火気、熱源、直射日光等を避けた冷暗所に密栓して保管する。

その他、労働安全衛生法、消防法等の法令の定めることに従う。

8.ばく露防止及び保護措置

管理濃度、許容濃度

管理濃度	許容濃度	
	日本産業衛生学会(2011)	ACGIH(TWA)(2012)

該当なし

設備対策

蒸気の発生源を密閉する設備又は局所排気装置を設ける。

取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい箇所に掲示すること。

保護具

呼吸器の保護具： 適切な換気下のもと通常の作業条件下では必要とされない。

手の保護具： 皮膚への接触を避けるため、ゴム手袋を着用すること。

目の保護具： 飛散が発生する場合、側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡を着用すること。

皮膚及び身体の保護具： 作業衣および安全靴を着用すること。

適切な衛生対策： 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

作業中は飲食、喫煙をしない。

一度喘息の症状を示したヒトは、同じ症状を起こすので以降接触しないこと。

9.物理的及び化学的性質

この記載値は代表値であり保証値ではありません。

物理的状態､形状､色など： 無色透明液体

臭い： なし

沸点､初留点及び沸騰範囲： データなし

引火点： 93.8℃以上

爆発範囲（上限・下限）： データなし

蒸気圧： データなし

蒸気密度（空気＝1）： 空気より重い

比重： 約 1.11（25℃）

溶解度： 実質的に不溶／水

自然発火温度： データなし

粘度： 6,000～12,500mPa･s（25℃）

10.安定性及び反応性

安定性： 通常の条件下では安定。

危険有害反応可能性： 高温で反応。

避けるべき条件： 高温。

漏触危険物質： 酸、腐食剤、アミン類、アンモニア、ハロゲン類及びイソシアネート。

危険有害な分解生成物： 燃焼により CO、CO_2 等を発生。

11.有害性情報

急性毒性

急性毒性（経口）

別表の区分の急性毒性（経口）の物質を含む。これより、混合物として急性毒性（経口）は分類基準に該当しない。

急性毒性（経皮）

別表の区分の急性毒性（経皮）の物質を含む。これより、混合物として急性毒性（経皮）は分類基準に該当しない。

急性毒性（吸入）

別表の区分の急性毒性（吸入）の物質を含む。これより、混合物として急性毒性（吸入）は分類基準に該当しない。

皮膚腐食性／刺激性：混合物として皮膚腐食性／刺激性は分類基準に該当しない。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：混合物として眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性区分は分類基準に該当しない。

呼吸器または皮膚感作性：混合物として呼吸器感作性および皮膚感作性は分類基準に該当しない。

生殖細胞変異原性：混合物として生殖細胞変異原性は分類基準に該当しない。

発がん性：混合物として発がん性は分類基準に該当しない。

生殖毒性：混合物として生殖毒性は分類基準に該当しない。

特定標的臓器毒性（単回ばく露）：混合物として特定標的臓器（単回ばく露）は分類基準に該当しない。

特定標的臓器毒性（反復ばく露）：混合物として特定標的臓器（反復ばく露）は分類基準に該当しない。

吸引性呼吸器有害性：混合物として吸引性呼吸器有害性は分類基準に該当しない。

12.環境影響情報

生態毒性	混合物として、水生環境有害性（急性、長期間）は分類基準に該当しない。
オゾン層への有害性	混合物として区分外となる。
残留性／分解性	混合物としてのデータがない。
生物蓄積性	混合物としてのデータがない。
土壌中の移動度	混合物としてのデータがない。

13.廃棄上の注意

① 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に委託する。

② 焼却処理する場合は、分解ガスとして有毒ガス等を発生するので塩化水素吸収設備のある焼却処理場で処分する。

③ 発生するダイオキシン類の生成を防止するために 800℃以上で燃焼させる。排ガス処理設備が必要である。焼却等で発生した廃棄物についても、関係法規に従い処理するか、処理を委託する。

④ 容器を廃棄するときは、内容物を完全に除去しておく。

⑤ 廃棄するまでの容器は必ず密栓し、屋根のある冷暗所に保管しておく。

14.輸送上の注意

国際規格

国連番号：　非該当

国連分類：　国連の基準で評価して危険物に該当しない。

特別の安全対策

取り扱い及び保管上の注意の項の記載に従うこと。

容器漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行うこと。

火気厳禁。

国内規則

陸上輸送：　消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。

海上輸送：　法規に該当しない。

航空輸送：　法規に該当しない。

15.適用法令

消防法：　危険物第 4 類第 4 石油類、危険等級Ⅲ（非水溶性）

16.その他の情報

引用文献

1）化学品法令集（化学工業日報社）
2）化学物質　環境、安全管理用語辞典（化学工業日報社）
3）JIS Z 7252：2014　GHS に基づく化学品の分類方法
4）JIS Z 7253：2012　GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法
　　－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）
5）GHS 分類結果データベース（独立行政法人　製品評価技術基盤機構）

危険、有害の評価は必ずしも充分ではないので、取り扱いには充分注意してください。

① この製品安全データシートは、当社の製品を適切にご使用いただくために必要で、注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の取り扱いを対象としたものです。
② 本製品は、この製品安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取扱ってください。
③ 記載内容のうち、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報・データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅したわけではありませんので取扱には充分注意して下さい。また、法令の改正及び新しい知見に基づいて改正されることがあります。